

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

| 科 目 | | 25年度 (A) | 24年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) | 増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------------|---|
| 営業 収益 | 下水道使用料 | 316,277,668 | 315,807,184 | 470,484 | 0.1 |
| | 他会計負担金 | 244,349,000 | 281,595,000 | -37,246,000 | -13.2 |
| | その他の営業収益 | 458,860 | 342,525 | 116,335 | 34.0 |
| | 計 | 561,085,528 | 597,744,709 | -36,659,181 | -6.1 |
| 営業 費用 | 管渠費 | 59,170,948 | 55,834,727 | 3,336,221 | 6.0 |
| | ポンプ場費 | 27,496,802 | 26,087,986 | 1,408,816 | 5.4 |
| | 処理場費 | 153,134,457 | 150,694,682 | 2,439,775 | 1.6 |
| | 普及指導費 | 442,077 | 1,536,314 | -1,094,237 | -71.2 |
| | 業務費 | 30,696,000 | 29,357,143 | 1,338,857 | 4.6 |
| | 総係費 | 33,761,473 | 33,399,839 | 361,634 | 1.1 |
| | 減価償却費 | 342,937,038 | 329,931,709 | 13,005,329 | 3.9 |
| | 資産減耗費 | 7,309,743 | 12,694,749 | -5,385,006 | -42.4 |
| 計 | 654,948,538 | 639,537,149 | 15,411,389 | 2.4 | |
| 営業損益 | | -93,863,010 | -41,792,440 | -52,070,570 | -124.6 |
| 営業外 収益 | 受取利息 | 6,805 | 2,367 | 4,438 | 187.5 |
| | 他会計補助金 | 314,627,393 | 305,047,220 | 9,580,173 | 3.1 |
| | 雑収益 | 6,218,053 | 15,520,997 | -9,302,944 | -59.9 |
| | 計 | 320,852,251 | 320,570,584 | 281,667 | 0.1 |
| 営業外 費用 | 支払利息 | 203,490,609 | 207,083,766 | -3,593,157 | -1.7 |
| | 雑支出 | 7,234,042 | 6,432,072 | 801,970 | 12.5 |
| | 計 | 210,724,651 | 213,515,838 | -2,791,187 | -1.3 |
| 営業外損益 | | 110,127,600 | 107,054,746 | 3,072,854 | 2.9 |
| 経常損益 | | 16,264,590 | 65,262,306 | -48,997,716 | -75.1 |
| 特別損失 | | -1,319 | -7,202 | 5,883 | -81.7 |
| 純利益 | | 16,263,271 | 65,255,104 | -48,991,833 | -75.1 |

営業損益は93,863,010円の損失で、前年度に比較して52,070,570円（124.6％）損失額が増加となっている。これは、一般会計負担金の減が主な要因である。

営業外損益は110,127,600円の利益を計上しており、前年度に比較して3,072,854円（2.9％）の増となっている。

この結果、特別損失1,319円を差し引いた当年度純利益は16,263,271円で、前年度と比較して48,991,833円（75.1％）の減となった。

①営業収益

営業収益の決算額は561,085,528円で、前年度に比較して36,659,181円（6.1％）の減である。これは、雨水処理に伴う一般会計負担金の減によるものである。

②営業費用

営業費用の決算額は654,948,538円で、前年度に比較して15,411,389円（2.4%）の増となっている。主な内容は、人件費（給料・手当等・法定福利費）35,754,546円のほか、動力費35,043,312円、修繕費23,594,266円、減価償却費342,937,038円、委託料207,007,971円などである。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、減価償却費13,005,329円の増、委託料12,715,583円の増、修繕費9,683,134円の減などである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は320,852,251円で、前年度に比較して281,667円（0.1%）の増となっている。

前年度と比較して増減の大きかった主なものは、一般会計からの補助金9,580,173円の増、消費税等還付金（平成24年度分）等の雑収益9,302,944円の減などである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は210,724,651円で、前年度に比較して2,791,187円（1.3%）の減となっている。主な内容は、企業債等の支払利息203,490,609円などである。

⑤特別損失

特別損失は、過年度損益修正損の1,319円で、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

| 区 分 | 25年度 (A) | 24年度 (B) | 比較増減 (A) - (B) |
|--------|-------------|-------------|-------------------|
| 営業収支比率 | 85.7 | 93.5 | -7.8 |
| 経常収支比率 | 101.9 | 107.7 | -5.8 |

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を大幅に超える必要があると言われている。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

営業収支比率は85.7%、経常収支比率は101.9%で、前年度と比較して営業収支比率は7.8ポイント、経常収支比率は5.8ポイントそれぞれ下回っている。営業収支比率は維持管理費や減価償却費の営業費用を下水道使用料等の営業収益で賄っていないことを示している。

また、経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。これにより経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。